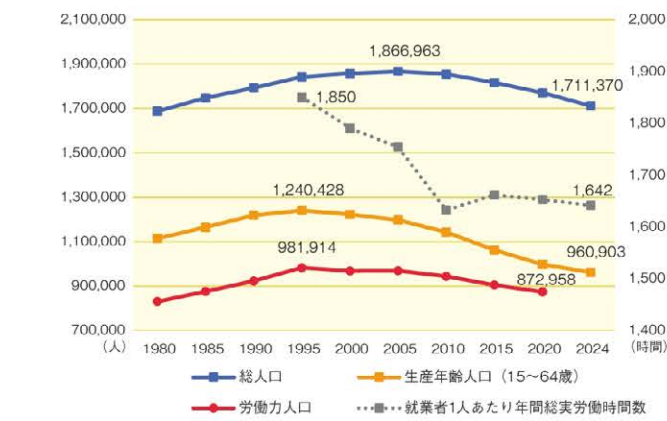


2 人員過不足感指数の推移(三重)



※過不足感=「不足」+「やや不足」回答企業割合-「過剰」+「やや過剰」回答企業割合
資料:百五総合研究所「景況調査」・「業況と消費意識等に関する調査」より筆者作成

1 総人口・生産年齢人口・労働力人口、1人あたり年間総実労働時間の推移(三重)



※労働力人口は15歳以上。就業者+完全失業者。
資料:総務省「国勢調査」、三重県「毎月勤労統計調査」、「R-JIPデータベース2021」より筆者作成

三重県の労働生産性の変化と生産性向上に向けて

株式会社百五総合研究所
地域調査部 主任研究員
谷ノ上千賀子

人口が減少する中、人手不足は加速し、コロナ禍や紛争などによる世界情勢の不安定化は、物価をバブル期以来の水準に引き上げ、人々の意識や需要構造、働き方、デジタル技術など社会のあり方を急速に変えている。

物価の上昇が賃金上昇に波及しつつある中で、持続的な賃上げと投資による自律的成長に向けて、企業においては一層の生産性向上が重要となっている。

1 賃上げと生産性向上

人口が減少し、働き方改革の進展等に伴い労働時間が減少する中、企業等では人手不足が深刻化しており、中長期的な経済成長に向けて、賃上げの継続とそれを支える生産性の向上がこれまで以上に求められている。

政府は、2025年5月14日に発表した「中小企業・小規模事業者の賃金向上推進5か年計画」の施策パッケージ案において、「賃上げこそが成長戦略の要」とし、2029年度までの5年間で、日本経済全体で物価上昇を1%程度上回る賃金の上昇を、賃上げのノルム(社会通念)として定着させることを目指すとした。そのため、我が国の雇用の7割を占める中小企業・小規模事業者の経営変革の後押しと賃上げ環境の整備に政策資源を総動員するとしている。

具体的には、「官公需も含めた価格転嫁・取引適正化」、「事業承継・M&A等の中小企業・小規模事業者の経営基盤の強化」、「地域で活躍する人材の育成と処遇改善」に取り組むほか、

とりわけ、国内投資の重要な担い手となる中小企業等が労働供給制約下においても生産性を向上させることができるよう、「中小企業・小規模事業者の生産性向上」に向け、今後5年間で新たに官民合わせて60兆円の投資目標を定め、複数年にわたる支援を行うとしている。

2 なぜ賃上げ、生産性向上か

(1) 労働供給量の減少

三重県の労働供給の状況を見渡すと、近年厳しさが増している。

総務省「国勢調査」から、三重県の働いている人あるいは働く意思のある人を表す労働力人口の推移をみると、高齢者や女性による労働参加の高まりから、生産年齢人口ほど急激には減少していないものの、全国とは様相を異にし、1995年頃をピークに以後緩やかに減少している。【図表①】(※三重県の人口減少の状況については「人口減少社会の勝ち残り戦略」(p.8~9)を参照)

これには、少子化に加え、1999年以降県外への転出超過が拡大傾向にあることなどが影響している。総務省「住民基本台帳人口移動報告」をみると、特にコロナ禍終息後は、20~30歳代の若者を中心に「一層の転出超過が進み、三重県の転入超過率は2023年が△0.37%で全国ワースト7位、2024年も同値で同11位となった。

このような状況下において、三重県内企業の足元の人手不足感は、当社が統計を取り始めた1999年以降で極めて高い水準を示している。2025年5月に実施した調査では、県内企業の約6割が人手不足と回答した。【図表②】

(2) 歴史的なインフレ

人手不足に加えて、世界情勢に端を発した歴史的なインフレが、三重県内企業の賃金を押し上げている。

津市の2022~2024年度の消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)の上昇率は、月次では概ね2~4%前後、年度平均ではバブル期である

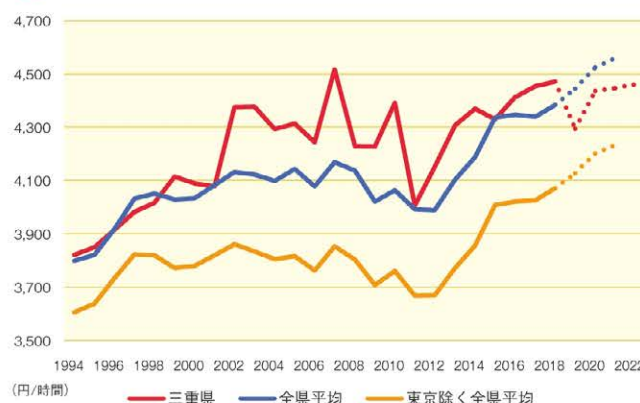
3 三重県の労働生産性の現状と変化

とした労働移動がさらに活発化する可能性を見据えると、賃上げ余力を確保しておくことは重要である。

労働供給制約下で、かつ限られた原資の中で、賃上げを継続し労働分配率を高めていくには、労働生産性を向上させることが必要不可欠となる。

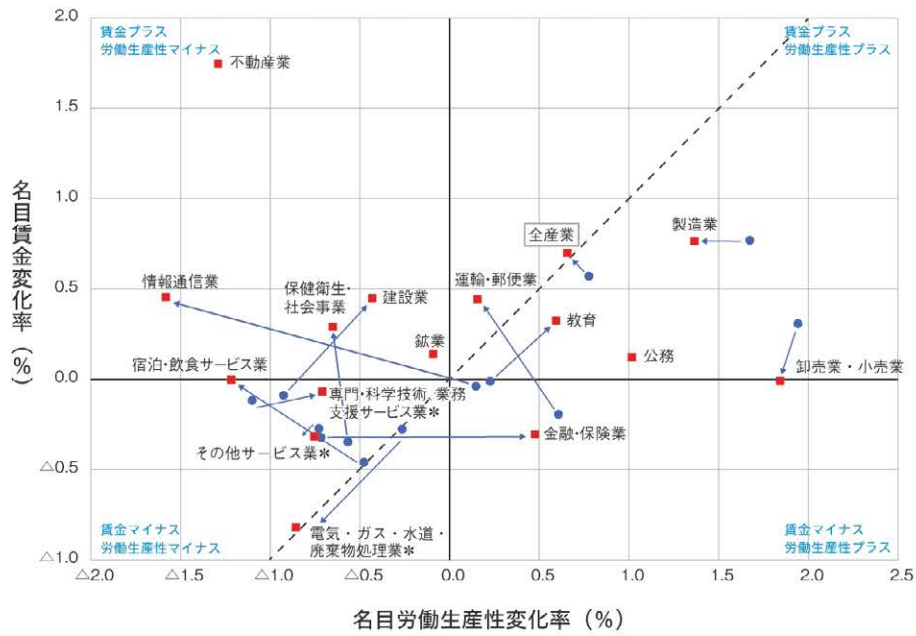
労働生産性の定義は、算出に用いる統計や切り口によって異なる。都道府県レベルで分析する場合、統計データの制約から労働者数あたりの生産性を用いることが多いが、近年、非正規労働者の比率が上昇していること、働き方改革やコロナ禍で進んだ働き方の多様化などにより労働時間が減少していることを踏まえ、本稿では、総労働時間(就業者数×就業時間)あたりつまり年間総実労働時間あたりの名目付労働生産性を用いて労働生産性の分析を試みる。

3 名目労働生産性の推移(全国・三重)



※名目付加価値・マンアワーベース
※三重県の2019~2022年は名目県内総生産(年度)をベースに推計。2018年以前は暦年。
※全国平均は暦年で2019~2021年は推計。
資料:「R-JIPデータベース2021」、「JIPデータベース2023」、「三重県「令和4年度三重県民経済計算結果」、三重県「毎月勤労統計調査」より筆者作成

(1) 三重県の労働生産性は全国上回る
名目労働生産性について、1994年以降の推移をみると、三重県は全県の平均値を概ね上回って推移している。【図表③】
三重県には、装置産業である半導体製造業や化学工業、石油製品製造業など、機械化・自動化が進む産業が多く立地し



⑤産業別の名目賃金と名目労働生産性の伸び率のコロナ禍を基点とした変化(1995～2018年⇒1995～2022年)

● 1995～2018年平均
■ 1995～2022年平均

※マンアワーベース
※名目賃金は名目労働コスト
※鉱業、不動産業、公務は、2019～2022年の数値がないため上記2期間とも同値。
※※は労働生産性の推計に用いた労働時間の業種区分が、2018年以前と2019年以降で一部異なることに留意。
資料:「R-JIPデータベース2021」、三重県「令和4年度三重県民経済計算結果」、三重県「毎月勤労統計調査」より筆者作成

4労働生産性の向上に向けて

持続的な賃上げと労働生産性の向上を実現するためには、「労働投入量の低減」と「付加

価値の増大」の両面からのアプローチが必要といえる。

政府は、前述した施策パッケージの中で、特にサービス業等の、最低賃金引上げの影響を大きく受け人手不足が深刻な12業種について、業種ごとに生産性向上の目標を掲げ、省力化投資やデジタル化投資を通じた生産性向上を集中的にサポートするとしており、今後の具体策の公表が待たれる。

付加価値の増大に向けては、研究開発や人材開発、新しい視点、発想が必要となる。それには、企業間連携や官民連携などを通じてリソースを共有し推進することが近道かもしれない。

中小企業庁の分析では、同業種、異業種を含む企業間連携が、企業の経常利益の増加や労働生産性の向上に有効であるとしている。

また、働き方に目を向けると、コロナ禍をきっかけに広がったハイブリッドワーク(オフィス勤務とリモートワークを組み合わせた働き方)や選択的週休3日制など、時間や場所にとらわれず成果に基づき評価する多様で柔軟な働き方は、ワークライフバランスの改善に加え、生産性向上と人材の定着にも寄与するだろう。

労働生産性が向上すれば、さらなる付加価値の創出、賃金上昇、人材確保につながる好循環が期待できる。個々の労働生産性向上の実現が、引いては地域全体の付加価値の増大、経済成長につながるだろう。

付加価値増大の例としては、品質向上や独自性の強化など「製品・サービスの高付加価値化」、新製品開発や異なる分野への応用、先進領域へのシフトなど「新規分野・市場の開拓」、技術や仕組みの融合・変革による新しい価値の創造などの「イノベーション」などが考えられる。

付加価値増大の例としては、品質向上や独自性の強化など「製品・サービスの高付加価値化」、新製品開発や異なる分野への応用、先進領域へのシフトなど「新規分野・市場の開拓」、技術や仕組みの融合・変革による新しい価値の創造などの「イノベーション」などが考えられる。

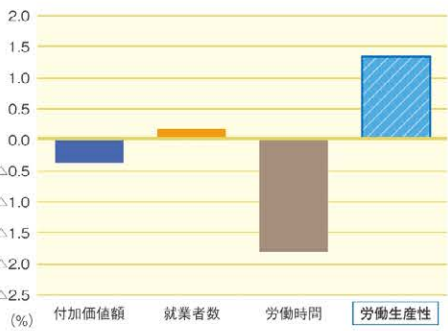
また、急速に進化する生成AIに対する理解と活用、共存の視点は不可欠だろう。業務の効率化から「高度な知的作業をこなせる」レベルにまで進化しており、業務のスピードを大幅に向上させ、新たな発想や判断の補完機能として目を背けることはできない存在である。適切かつ有効に「使いこなせる」ことが重要である。特に人材確保の困難な中小企業でこそ有効だろう。

④名目労働生産性と構成要素の平均変化率

◇全国(コロナ禍前、1995～2018年)



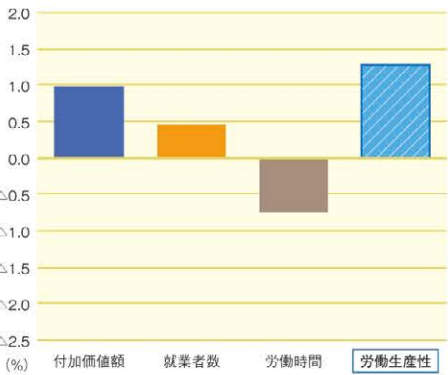
◇全国(直近3か年、2019～2021年)



◇三重県(コロナ禍前、1995～2018年)



◇三重県(直近3か年、2020～2022年)



※全国は従業員数 ※労働時間は就(従)業者1人あたり年間総実労働時間
資料:「JIPデータベース2023」、「R-JIPデータベース2021」、三重県「令和4年度三重県民経済計算結果」、三重県「毎月勤労統計調査」より筆者作成

変化率をみると、全国では、名目付加価値額が若干減少したものの労働時間の減少を主因に労働生産性が向上している。三重県は、名目付加価値額、就業者数ともに増加している一方、労働時間が全国ほどではないが減少しており、労働者を投入しつても効率化を図り、儲けを確保できているといえる。

(2)産業別にみた労働生産性と賃金の変化

産業別の労働生産性の向上と賃金上昇の進み具合から、産業別に成長に向けて今後向かうべき方向性を探る。

まず、三重県の産業別の名目労働生産性と名目賃金(名目労働コスト、マンアワーベース)の伸び率について、コロナ禍前の1995～2018年の平均と、コロナ禍を含む1995～2022年の平均とを比較すると、コロナ禍を含む期間に名目労働生産性が大きく上昇したのは、「金融・保険業」となった。コロナ禍でオンラインバンキングやチャットボットによる顧客対応、RPA(ロボティク

ク・プロセス・オートメーション)を使った定型業務の自動化、融資業務でのAI(人工知能)分析の活用など、顧客サービスやバックオフィスにおいてDX(デジタルトランスフォーメーション)が進んだことが要因とみられる。名目賃金の変化率についてはほぼ横ばいだった。【図表⑤】

また、「建設業」や「教育」などは名目労働生産性、名目賃金とも向上した。

一方、名目労働生産性が大きく低下したのは、「情報通信業」である。コロナ禍で急拡大したテレワークやオンライン会議、電子商取引、クラウド移行やサイバーセキュリティの強化など、社会のデジタル化への対応で繁忙となり労働時間が急増したとみられる。なお、名目賃金は上昇した。

また、「宿泊・飲食サービス業」は名目付加価値の減少を主因に、「運輸・郵便業」は労働時間の増加を主因に、労働生産性が低下した。

1995～2022年平均のデータから、今後向かうべき方向性を見る。名目労働生産性の上昇率が名目賃金の上昇率を

ていることが影響している。例えば、2007年頃は液晶関連企業の立地・稼働による名目付加価値額の増加が向上に大きく影響したとみられる。2019年以降の数値は筆者が2018年までと異なる統計を用いて推計した値であり参考値である。コロナ禍以

後は、全県平均値が上向いている一方、三重県は均してみると概ね横ばいとなっているが、水準は高い。

足元の労働生産性の向上に何の要素が寄与しているかをみると、三重県のすざが見えてくる。【図表④】直近3か年の名目労働生産性の構成要素の平均

変化率をみると、全国では、名目付加価値額が若干減少したものの労働時間の減少を主因に労働生産性が向上している。三重県は、名目付加価値額、就業者数ともに増加している一方、労働時間が全国ほどではないが減少しており、労働者を投入しつても効率化を図り、儲けを確保できているといえる。

また、「建設業」や「教育」などは名目労働生産性、名目賃金とも向上した。

一方、名目労働生産性が大きく低下したのは、「情報通信業」である。コロナ禍で急拡大したテレワークやオンライン会議、電子商取引、クラウド移行やサイバーセキュリティの強化など、社会のデジタル化への対応で繁忙となり労働時間が急増したとみられる。なお、名目賃金は上昇した。

また、「宿泊・飲食サービス業」は名目付加価値の減少を主因に、「運輸・郵便業」は労働時間の増加を主因に、労働生産性が低下した。

1995～2022年平均のデータから、今後向かうべき方向性を見る。名目労働生産性の上昇率が名目賃金の上昇率を